

調査研究報告書

研修項目： 令和8年度第2回市町村長等・議会議員特別セミナー

- ① 泉大津市発 農と食と健康を守るためのサプライチェーンの再構築
- ② 生成AIは議会をどう変えるか？～住民参加と政策力強化の観点から～
- ③ 公民連携で地域を再生する～オガールが実践してきた協働のデザイン～
- ④ 政策議会の質問力

日 時： 令和8年7月27日（月）13：15～16：35

令和8年7月28日（火）9：00～12：20

場 所： 全国市町村国際文化研修所

参 加 者： 小浦智夫、泉清秀

講 師： ① 泉大津市長 南出賢一氏

② 早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員 山内健輔氏

③ 株式会社オガール代表取締役 岡崎正信氏

④ 法政大学法学部政治学科教授 土山希美枝氏

① 泉大津市発 農と食と健康を守るためのサプライチェーンの再構築

1 内容

(1) なぜ都市が農業を語るのか？

日本の食料自給率はカロリーベースで37パーセント（2022年）だが、フランスは100パーセント超、アメリカも90パーセント近い。先進国の中で、日本の自給率は突出して低い。輸入依存が6割を超えるこの国で、戦争や気候変動が起これば、食料危機は一気に現実化する。泉大津市は「都市だからこそ、農業に責任を持つべき」と考えた。消費地が生産地を支え、共に食を守る。その思想から、泉大津モデルは始まった。

(2) 泉大津モデルの仕組み・自治体間連携で米を確保

泉大津市は、和歌山県橋本市や北海道旭川市など全国9自治体と連携している。給食用の有機JAS米や特別栽培米を契約栽培し、安定供給の仕組みを築いた。契約農家の収入は安定し、休耕地の再活用や新規就農者の育成にもつながる。都市部は安全な食を得ることができ、農村部は持続可能性を高めることができる。

(3) オーガニック給食とマタニティ支援「食」で健康を守る

泉大津市では、学校給食に有機米を導入し、さらに「ときめき給食」として発酵食品や旬の食材を組み合わせ、食育と健康教育を一体化している。科学的にも一定の根拠がある有機農産物の摂取は、農薬曝露を30～40パーセント低減すると2015年のEnvironmental Health Perspectives掲載研究で報告されており、子どもたちの体に優しい環境づくりが進んでいるとのことであった。また「マタニティ応援プロジェクト」では、妊婦に最大10キログラムの金芽米を無償提供している。母子の健康を「食」から支える姿勢は、全国的にも注目されている。

(4) 旭川市との「オーガニックビレッジ宣言」で全国初の挑戦

2024年、泉大津市と旭川市はタッグを組み、「生産地×消費地」の連携によるオーガニックビ

レッジ宣言を発表した。農業者・事業者・住民が一体となり、有機農業を広げる全国初の試みとして注目を集めた。当時、泉大津市の市長は「都市と農村が手を取り合う時代」と語り、旭川市の農家は「消費地と直結する安心感がある」と応えた。理念と現場の声が交差し、共存共栄のモデルが動き始めている。

(5) 課題と未来「顔の見える農業」が日本を変える

課題として、有機農業はコストが高く、収量も不安定で、人材不足も深刻である。しかし、泉大津モデルでは、その解決策を模索している。価格転嫁の工夫、ICTによる流通効率化のほか、都市と農村がリスクを共有し、「誰がつくり、誰が食べるのか」が見える仕組みこそ、農業を持続可能にする鍵となる。

2 所感

泉大津モデルを学び、食料危機への備えにとどまらず、「食」を起点に健康、教育、地域経済、そして、都市と農村をつなぐ取組に大きな可能性を感じた。

特に、全国の農山村と連携して有機米のサプライチェーンを構築し、学校給食や妊婦支援などを通じて、子どもたちや市民の健康を「食」から支える考え方は、大変参考になった。

また、旭川市とのオーガニックビレッジ宣言など、都市と農村が互いに支え合い、「顔の見える関係」を築くことで、持続可能な農業や地域づくりにつなげている点も印象的だった。

「食べることは、生きること。」この言葉の意味を改めて考え、食料自給や農業を農村だけの課題とするのではなく、都市に暮らす私たち自身の健康や教育、地域の未来に関わる重要なテーマとして捉えることが大切だと感じた。本市においても、都市と農村のつながりを活かし、持続可能な「食」の仕組みづくりについて考えていきたい。

② 生成AIは議会をどう変えるか？～住民参加と政策力強化の観点から～

1 内容

(1) 「意見を募集しました」で終わっていないか

議会や行政では、これまでも議会報告会、意見交換会、住民アンケート、パブリックコメントなど、様々な方法で住民の意見を聴いてきた。これらはいずれも重要な取組である。

一方で、従来の広聴には、会場まで足を運べる人、開催時間に参加できる人、人前で発言することに抵抗のない人など、参加できる住民が限られてしまうという課題がある。声を届けたいと思っていても、現実的な手段を持たない住民もいる。

さらに、集めた意見を「募集して終わり」にしないことも重要である。どのような意見が多かったのか、そこに共通する課題や問題意識は何か、少数意見の中に見落としてはいけない重要な声がないか、また、それぞれの意見がどのようにつながっているのかを分析し、政策形成につなげていく必要がある。

しかし、意見の数が増えるほど、人の手だけで整理・分析し、政策上の論点へと整理していくことは容易ではない。そのため、アンケートやパブリックコメントを「実施した」という事実だけで終わらせず、集めた声をどのように分析し、議論につなげ、政策に反映していくのが重要である。

(2) 「聴くAI」による住民参加の新しい形

住民から意見が集まらない理由について、「住民に意見がないのではなく、意見を言いやすい情報の示し方や問いかけ方になっていないのではないか」という視点が必要である。

これまでのパブリックコメントでは、計画案や条例案などの資料を示し、「御意見をお寄せください」と呼びかける方法が一般的である。しかし、住民にとっては、資料のどこを読めばいいのか、何について意見を言えばいいのか、前提となる知識がない中でどのように意見を書けばいいのか分かりにくいという課題がある。

その結果、意見を出すことを諦めてしまったり、専門知識や強い関心を持つ人に参加が偏ったりする可能性がある。

そこで、A Iを活用して住民の「聴く」を支援する「聴くA I」の取組が注目されている。

PDF資料やウェブサイトのURLを登録することで、A Iが内容を読み取り、背景や要点、主な論点、住民から意見を聴きたいポイントなどを整理する。これにより住民は、難解な計画書や条例案を最初から読み込むのではなく、「何が検討されているのか」「なぜ意見を募集しているのか」「どの点について意見を求められているのか」を理解した上で、自分の経験や問題意識を伝えやすくなる。

また、オンラインでの意見募集では、誹謗中傷や攻撃的な投稿への対応も重要である。「聴くA I」では、侮辱、人格否定、差別表現、脅迫などを文脈から確認し、問題がある場合も機械的に削除するのではなく、投稿者に内容の再検討を促すことで、自由な意見表明を尊重しながら、建設的な議論につなげる仕組みが設けられている。

(3) A Iを使って多様な意見を可視化し政策につなげる

「聴くA I」は、住民から集まった意見をA Iが分析し、似ている意見や論点ごとに整理することで、意見全体の分布を可視化できる仕組みである。単に「賛成が何件、反対が何件」と数えるだけではなく、大きなテーマの中にある細かな論点や、意見の背景にある経験・問題意識、異なる意見の間にある争点などを整理できる点が特徴である。

特に地方議会では、住民の多様な声を聴き、そこから論点を整理し、議員間で討議を行った上で、議会として結論を出すことが重要である。その中で、A Iが得意とする「多様な意見を集約し、論点を整理する」という部分を活用することで、議員が本来力を注ぐべき議論や政策判断に、より多くの時間と資源を振り分けることができる。

また、議員が日頃の活動の中で個別に聞いている住民の声についても、一つの個別要望として終わらせるのではなく、「同じ課題を抱えている人がほかにもいるのか」「地域全体としてどのような課題なのか」「どのような政策の選択肢が考えられるのか」といった視点から分析することができる。

A Iに政策判断を任せるのではなく、A Iによって住民の声を整理・可視化し、その結果をもとに議員・議会が議論し、最終的な価値判断と意思決定に責任を持つこと、この役割分担が重要である。

2 所感

生成A Iを活用した住民参加の新しい可能性について学んだ。従来の意見募集を「集めて終わり」にせず、A Iによって多様な声を整理・可視化することで、共通する課題だけでなく少数意見も含め、政策形成につなげられることを実感した。今後、本市においても、より多くの市民が

声を届けやすい仕組みを検討するとともに、A I を活用して市民の声を政策につなげ、議会の政策力と市民参加の向上に取り組んでいきたい。

③ 公民連携で地域を再生する～オガールが実践してきた協働のデザイン～

1 内容

(1) 税金だけに頼らない「稼ぐ公共インフラ」

- ・ 民間市場の原理を取り入れた資金調達
- ・ 民間施設等の賃料収入や固定資産税を公共施設の維持管理費に充てることで持続可能な自立型経営モデルを実現している。

(2) 行政の財政負担を極限まで抑えた官民複合開発

- ・ 長年放置されていた J R 紫波中央駅前の未利用町有地を活用
- ・ 行政は最小限の財政負担にとどめ、官民複合施設や民間施設を一体化することで公共サービスの質を高める。

(3) 人口約3.2万人の町に年間約100万人が訪れる「にぎわいの創出」

- ・ 町民待望の「紫波町図書館」、日本初のバレーボール専用アリーナなどを誘致
- ・ 地域内外から人が集まる強い集客力と交流を生み出している。

(4) 徹底した「デザインガイドライン」による統一感のある景観

- ・ 官民の境界を感じさせない居心地のよい空間や街並みを設計
- ・ 人と環境に配慮し、緑あふれる美しい景観が不動産価値・エリア価値の向上に寄与している。

2 所感

オガールプロジェクトは、町長が町を活性化して経済を立て直す想いを、家業である岡崎建設を継ぐために帰郷していた岡崎さんに託したことから始まっていた。その想いを受けて全てを投げ打ち、町長と共に開発を手がけた。議会からも反対されたが、へびしかいないような誰も手を付けなかった場所にこそ必ず不動産価値を生み出して見せるとの想いから、何十年と雪捨て場所の沼地を開拓し、誰も予想だにしなかったバレーボールアリーナを建設し、世界中から利用者が訪れるようになった。

ただ建物を造るだけでは、町の活性化も経済の発展もない。図書館はもち論、数多くのテナントを入れ、雇用を生み出し、働く人の住宅や寮を提供する必要がある。駐車場の代わりに芝生広場を設置し、日陰になる必要な分だけ木を植えて緑をつくり、家族連れがくつろげる空間を作ったことで来場者が大幅に増えている。固定概念を変え、奇抜なアイデアを取り入れ、一人の男性が建設会社の社長を辞めての不退転の決意を感じた講義だった。

④ 政策議会の質問力

1 内容

(1) 「政策議会」としての議会

- ・ 自治体は、「市民が必要不可欠とする政策・制度を整備するための機構」
- ・ 議会が「信頼を得る」とは負託に応えるということ。

(2) 一般質問の機構と制度

- ・議員にとって、議員が、自分の活動と知見を集約し、わがまちの「政策・制度」の争点を提起し、監査・提案できる機会
- ・議会にとって、議会の一部である議員が、行政の政策執行の在り方に監査・提案することで、自治体政策を間接的に制御する機会

(3) 一般質問は何故機能していないか？

- ・一般質問「そのもの」の課題：残念な質問、モッタイナイ質問
- ・議会・議員の過去の在り方の問題
- ・議員の「気づき」「提起」を議会の政策へ
- ・いい質問をしても「議員一人が言っていること」にとどめられる。

(4) 一般質問を機能させるために論点を整理して磨く

- ・一般質問は「事実」「分析」「主張」で構成される。
事実（現状、問題状況）、意見（分析＝事実から言えること）、意見（主張＝言いたいこと）
- ・「資源の制約」というハードルの前にある2つの段階
問題状況の共有、問題が自治体の課題領域にあることの共有

(5) 機能する一般質問のために

- ・争点を発見し、現状を「事実」でとらえ、分析するための情報収集
「困りごと」の当事者、課題の現場を特定する、現場で「聴く」ことの重要性

2 所感

一般質問、政策議会に重要なことは、現場に足を運び、声を聴き、住民が何に困っていて、何を問題提起して、質問に結びつけて行くかということであると学んだ講義だった。各行政で、市議会の在り方が違うこともよく分かった。